

時論

観光再生：混雑ではなく賑わいを取り戻せるか

海外からの訪日客が急回復している。コロナ禍前に最大だった中国人客が制限された状況のもと、2022 年 10 月の入国規制緩和以降半年あまりで、訪日客数が 5 月に 2019 年同月の 68%、消費額は 1～3 月期に 88%の水準にまで戻ってきた。円安効果に加えて、世界経済フォーラム(WEF)が旅行・観光開発(旧競争力)ランキングで日本を首位に選んだことも追い風になったと見られる。コロナ禍で深刻な打撃を受けた観光関連産業にとっては待ちに待った復調である。

一方で、危惧されるのが過剰な旅行者集中が引き起こす「オーバーツーリズム」の復活である。全国的な広がりまでは見られなかったものの、コロナ禍直前には京都など有名観光地の一部で交通機関の混雑や旅行者のマナー違反が顕在化し対策が進められてきた。3 月に閣議決定された「新・観光立国推進基本計画(新・観光計画)」でも「持続可能な観光(サステナブルツーリズム)」を方針に掲げ、地域社会や住民への配慮を前面に打ち出す。果たして、オーバーツーリズムを回避しつつ、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりは上手く行くのか、その鍵は何かを探ってみたい。

まず、インバウンドを含む旅行需要と宿泊業界の現況には好材料もあるが、課題点も浮かび上がる。

好材料の第一はインバウンド需要の伸長である。5 月の訪日客数は中国が 2019 年同月の 18%に止まる中で、韓国や台湾など近隣諸国以上にシンガポールやベトナム、カナダやアメリカ、ドイツなどがコロナ禍前を上回ってきた。円安メリットと滞在日数増で 1 人当たり支出が拡大、消費総額を押し上げている。

第二は宿泊業界の業績回復である。全国旅行支援に伴う日本人客の増勢もあり、延べ宿泊者数は 4 月に内外合算で 2019 年同月の 94%にまで回復した。地域差はあるものの、宿泊業の売上高もコロナ禍前を上回り、桜の開花と重なった 3 月は 129%にまで伸びている。

課題点の第一は地方誘客の後退である。1～3 月期の外国人延べ宿泊者数は東京が 2019 年同期を 13%上回る一方で、地方圏は▲48%に止まった。国際便の発着が羽田や関空など主要空港に集中していることが大きい。集中度指数も 2019 年対比で外国人は 1.6 倍、内外合算でも 1.2 倍に高まっている。

第二はオーバーツーリズムの再発懸念である。ホテル・旅館の客室数を見ると、意外にもコロナ禍前より増えている。2022 年 3 月末で沖縄が 1.3 倍、京都・大阪・東京が 1.2 倍、全国平均でも 1.1 倍である。周辺の交通機関や観光施設の収容能力が増えていないと混雑を悪化させる誘因となろう。

WEF ランキング首位も同様に手放しで喜べない点が残る。2019 年の旧指標 4 位から 2021 年の新指標 1 位へのランクアップ要因の一つは、新指標で追加された「旅行・観光の持続可能性」が社会経済の耐性・回復力などで高評価を得たことである。但し、同じ持続可能性の中身でも、炭素排出量や自然保護など「環境面の持続可能性」および、旅行客や観光資源の集中など「オーバーツーリズムの圧力」は 40 位前後と低めの順位に止まる。特に、観光の地域偏重を指摘されていることを見落としてはならない。

こうした中、政府の新・観光計画はコロナ禍からの観光再興、コロナ禍前のオーバーツーリズム問題などを踏まえ、「量(人数・誘致)の拡大」から「質(単価・満足)の向上」に重点を移し、観光の持続可能性の確保を目指す方針転換を図った。数値目標はインバウンド消費 5 兆円や同単価 20 万円/人などを中心に

据え、訪日客数は2019年水準超えを目指すだけにトーンダウンさせている。他方、対策で先行する京都市は2020年度策定の「観光振興計画2025」から人数だけでなく消費額も数値目標から外し、目指す姿に市民生活と観光の調和、豊かさの実感を挙げる。これら観光計画は従来のプロモーションに偏った内容から、直近はマネジメントを強調する方向に変わりつつある。

現実のオーバーツーリズム対策はどうか。具体策は大きく①啓蒙・発信、②分散・分離、③規制・課金に分類できよう。まず啓蒙・発信策として、観光客向けマナー啓蒙のポスター掲示やパンフレット配布、動画配信は数多く見られ、住民向けの観光による経済効果の見える化も一部で始まった。京都市は観光行動基準を公表しモラルアップを目指す。他方、訪問客や消費額など実績レポートに加え、観光スポットへのライブカメラ設置やAI(人工知能)を使った混雑予測とウェブ発信なども広がりそうだ。

分散・分離策は、京都市が紅葉に対する「青もみじ」やオフシーズンの特別拝観で季節分散、朝食付き早朝ツアーや夜間ライトアップで時間分散、近隣観光地の紹介などで地域分散を図っている。また、京都市は観光と生活のバス系統分けや乗り場分離、鎌倉市もパーク&ライドや地域住民鉄道優先乗車の試行で分離を進め混雑緩和を狙う。

規制・課金策は、住民の反対運動が広がったバルセロナの地区ゾーニングと宿泊施設立地制限、割高な宿泊税適用のほか、同じくベネチアの宿泊施設建設原則禁止や訪問税徴収など海外が先行する。日本でも東京・大阪・京都で宿泊税を導入、富士山で保全協力金を任意徴収するほか、西表島を抱える竹富町(沖縄県)が入域制限や訪問税導入を検討中と報じられる。

いずれにしても、オーバーツーリズムにはすべての事例に当てはまる万能策はなく、各地域の特徴・実態に応じ考え得るベストな対策を組み合わせしていくしかない。そこで重要になるのが、全体のマネジメント力である。観光庁とUNWTO(国連世界観光機関)駐日事務所が策定した、国際基準に準拠する「日本版持続可能な観光ガイドライン」でも社会経済・文化・環境のサステナビリティに先んじて、持続可能なマネジメントが冒頭に掲げられる。その鍵は①責任を負うマネジメント組織の明確化、②実態把握の徹底と計画・実行・評価・改善のプロセス確立、③行政・事業者・住民などステークホルダーの参画にある。

独自のガイドラインは実践できているのか。観光庁の調査結果では、観光計画・ビジョン等を策定した自治体は全体の44%、そのうち持続可能な観光をうたうのは64%である。策定に際する住民意見反映の割合は80%と高いものの、施策の結果評価とその活用は41%に止まる。観光先進国の実現に向けて、持続可能な観光マネジメントの浸透・強化を急がねばならない。

さらにその先を見通すと、もちろん「旅の恥はかき捨て」が増長するのは困りものだが、「郷に入っては郷に従え」も上から目線の押し付けに映る。本来必要なのは「地域に誇りを持った住民と愛着を感じる旅行者の相互信頼(心の交流)」であろう。短期間の滞在であっても、自然環境や文化遺産、風俗・行事などの観光資源を消費するだけでなく、それをお互い守り育てていく発想である。実際、地域住民との交流を深めた旅行者ほど、その地域に愛着を持ちリピーターになる確度が高まるという分析結果も得られている。こうした関係こそ最も貴重な「観光資源」なのではあるまいか。ポストコロナのインバウンド2.0はクールヘッド(冷静な頭脳)による観光マネジメントとウォームハート(温かい心)による相互信頼関係で臨みたい。

(専門理事 調査部 主管 井上 一幸)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。